大磯町第3次行政改革実施計画

評価書

平成19年10月18日

大 磯 町

目次	総括表······1
	第3次行政改革実施計画進捗表・・・・・・・・2~16
	財政健全化計画(一般会計)による比較表・・・・・・・17
	財政指標(一般会計)による比較表・・・・・・・・・18

総括表

実施計画年度	平成15年度~19年度		
実 施 件 数	123件		
	(内訳)		
	A評価(おおむね目標を達成)	88件	71.5%
	B評価(目標を下回り達成)	23件	18.7%
	C評価(未実施又は目標を大きく下回った)	12件	9.8%
実施効果額(概算)※	2,385百万円		
【5ヵ年累計】	(内訳)		
	収入増の効果額	270百万円	
	支出減の効果額	2,115百万円	
	(内人件費の削減によるもの	1,286百万円)	

[※]各年度の決算額及び当初予算額等を参考に概算額を算出。19年度は18年度決算額を基に推計。 なお、負担増となるもの、効果額の算出が困難なものは除外。

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

			· · · · - · ·				実	施計	画	_		実	施状	況			評	効果額
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15		17		19	15				19	具体的な実施内容	価	(千円)
1	窓口事務時間延 長の検討	全課	会社帰りのサラリーマン等、通常の時間ではサービスが受けられない方が、役場を利用できるような窓口サービス等の拡充を図る。	長する方法等の検討を行う。	通常の時間ではサービス が受けられない方への サービスの拡充が図られ る。	Δ	Δ	0	→	\uparrow	Δ	Δ	©	\rightarrow	\rightarrow	週1回火曜日の窓口時間を 19:15まで延長	Α	-
2	夜間休日申請手 続きの検討	全課	会社帰りのサラリーマン等、通常の時間では申請等の手続きが受けられない方が、役場を利用できるような窓口サービス等の拡充を図る。	実施。夜間休日における申請 手続きの検討。休夜間ポスト	通常の時間では申請等 の手続きが受けられない 方へのサービスの拡充 が図られる。	0	0	→	→	\rightarrow	0	0	→	\rightarrow	\rightarrow	国府支所を毎週土曜日開庁 実施。JR大磯駅前に申請書 受付用ポスト設置	Α	-
3	各種パンフレット 作成の検討	全課	各課個別に作成している制度 案内等を、広報誌を活用する ことで、よりわかりやすく、また 印刷コストを削減する。	ジを活用したわかりやすい制	案内が図られる。印刷コ	Δ	0	→	→	\rightarrow	Δ	0	→	\rightarrow		一部実施(生涯学習年間行事予定表や文化祭プログラムの広報を利用した周知へ変更等)	Α	-
4	各種申請手続き の改善	全課	インターネットを活用することにより、申請書を取得することで、来庁前に申請書の記入等ができ、窓口での効率化が図られる。	ホームページの活用等による申請手続きの改善を検討。	来庁前に申請内容を記 入できることにより、窓口 サービスにおける、事務 手続き時間の短縮が図 られる。	0	→	→	→	\uparrow	0	→	\rightarrow	→		電子申請制度の一部導入 (行政情報公開請求書、個 人情報開示請求書、児童手 当関係諸請求書、住民票関 係諸申請書など)	A	-
5	事務のマニュアル 化	全課	来庁者に対する窓口応対に、 経験等格差がでないようマ ニュアルを作成する。	窓口事務等における来庁者応 対用事務マニュアルの作成。		Δ	0	→	→	0	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	窓口対応マニュアル、危機 管理マニュアルの作成。職 員への浸透が課題。	В	-
6	窓ロー元化、総 合窓口の研究	企画室	総合的窓口による窓口一括化 対応	町民の来庁時に1カ所で概ね 必要な諸証明等の発行が受けられる体制の整備。総合窓口 の研究を行い、ワンストップ サービスの実現を図る。	町民の立場に立った窓 ロサービスの提供、簡易 な申請方法、交付方法に よる利便性の向上と事務 コストの削減が図られ る。	0	→	→	→		0	→	→	→		実施済みだが、19年度機構 改革で再見直し	Α	-
7	窓口応対アンケートの実施	地域協働課	窓口での応対に関するアンケートを実施し、町民等来庁者の窓口サービスの向上に努める。		窓口での応対サービスの向上が図られる。	Δ	0	0			Δ	0	0	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	Α	-
8	図書館窓口サービスの改善	図書館	図書館業務を円滑にかつ効率的に運用する。	平成15年度システムの更新時に、インターネット情報が扱えるシステムを導入する。ホームページを開設し、蔵書目録の公開を行う。窓口時間延長の検討を行う。	図書館利用時の貸出 サービス等のサービスが 改善される。	0	0	→	→	\rightarrow	0	0	→	→		ホームページ上で資料の予約、貸出状況確認、期限延長手続きが行える。システム更新により、業務処理時間が短縮した。	A	-
9	公共施設の有効 利用	全課	利用頻度が少ない町有施設の 有効活用。	虫窪スポーツ広場・東町球技 場等の有効利用の検討。	町有施設の効率的な活 用が図られる。	Δ	Δ	•			Δ	Δ	Δ	Δ		東町球技場は普通財産に移 管し別の利用方法を検討	В	-

2

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

		1								-			_				<u> </u>	1
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果			施計					施状			具体的な実施内容	評	効果額
							16							_			価	(千円)
	地域会館、老人 憩いの家等有効 活用の見直し	地域協働課	町民への開放により自主的な活動の推進と、相互の連携による地域づくりのため、地域会館等をコミュニティ活動の拠点とする	活動の場所として積極的な活	町民への開放により目主 的な活動の推進と、相互 の連携による地域づくり が図られる。	Δ	Δ	0	→	†	Δ	Δ	0	→	\rightarrow	実施済み	Α	-
	横溝千鶴子障害 福祉センター施設 開館日の見直し	福祉課	横溝千鶴子記念障害福祉センターの効果的かつ効率的な事 業運営	(人件費等)を考慮し、運営委	費用対効果を考えて効率的な行政を推進し、障害者の福祉の充実につなげる。	Δ	0	→	→	1	Δ	0	\rightarrow	→		利用者の少ない日曜日を休館日とし、月曜日を開館日と した	A	△ 4,000
	ふれあい会館開 館日の見直し	福祉課	祝日に、開館することにより、 町民の利用ニーズに応える。	国民の祝日における開館の実施。	中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応える。		0							→		ふれあい会館を祝日開館日 とした		-
	老人福祉センター 開館日の見直し	護課	日曜日、祝日に、利用対象を 限定しないで開館することによ り、町民の利用ニーズに応え る。		町内施設が不足している中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応えられる。	Δ	0	→	→	†	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow		老人福祉センターを日曜日、 祝日開館日とした	Α	-
		子育て介 護課	日曜日、祝日に、利用対象を 限定しないで開館することによ り、町民の利用ニーズに応え る。	日、祝日開館、夜間開館、対	町内施設が不足している中、様々な活用が期待できる。利用者の利便性が向上し、町民のニーズに応えられる。	Δ	0	→	→	1	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow		岩田記念室内競技場を日曜 日、祝日開館日とした	A	-
	学童保育施設の 検討	子育て介 護課	手狭になっている、学童保育 施設を、町内の他施設を有効 活用することにより確保する。	設置場所等の検討。	学童保育施設の改善、 開所施設の安全性の向 上、利用者の利便性が 図られる。	Δ	\rightarrow	•			Δ	0	\rightarrow	\rightarrow		大磯学童施設は18年度増 築、国府学童は19年度に国 府小学校敷地内に新設。	Α	-
16	学校施設の利用	学校教育 課	学校施設の利用	体育館・運動場ほか学校運営 に影響がない範囲で校舎内に ついても地域開放していく。		Δ	\rightarrow	0	\rightarrow	0	Δ	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	一部実施済み	В	-
17	生涯学習館開館 日の見直し	生涯学習課		国民の祝日における開館の実 施。	町民の学習機会の拡充 と文化的余暇活動の充 実に寄与する。	Δ	0	→	→	1	Δ	0	→	\rightarrow	\rightarrow	祝日の開館を実施	Α	-
18	郷土資料館開館 日の見直し	郷土資料 館	祝日に、開館することにより、 町民の利用ニーズに応える。	国民の祝日における開館の実 施。	町民の学習機会の拡充 と文化的余暇活動の充 実に寄与する。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	祝日の開館を実施	Α	-

3

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

	実施細目	担当課	改革の目的	7L# 6 1m =			*	施計i	面			実施				評	九 田 姑
				改革の概要	効果										具体的な実施内容		効果額
														8 19		価	(千円)
用	月の検討	財政課	地をなくす。	地をリストアップし用途を探る。	土地の有効的な活用が 図られるとともに、維持管 理費等が縮減される。	Δ	0	0	→	→	Δ	0 () –	→ →	利用予定のない町有地を計 画的に売却。	Α	∆ 143,579
		地域協働課	放置自転車保管場所の移転 することにより、町有地の有効 活用を図る。	現在放置自転車の保管場所と して使用している土地を、図書 館の来館者用の駐車場として より有効な利用を図る。	ペースとして開放すること	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	→	Δ (O -	→ -	→	実施済み	A	-
21 防し	が、計画の見直	地域協働 課	東海地震強化地域に指定されている中、改訂が行われていない防災計画を見直すことで、 災害に対応する体制をより強 固なものにする。	町組織を強化し、防災計画の 見直しを図る。	防災対策の向上が図ら れる。	Δ	0	→	→	→	Δ	Δ () –	→	17年度に改訂済み	Α	-
	T営住宅整備計 面の推進	福祉課	老朽化の激しい町営住宅を建て替え、高齢者や母子家庭等を中心とした住宅困窮者に対する住宅福祉施策の向上を図る。	により建て替え手法や既存用 地の有効利用等を明らかに	町営住宅の安全性や住 環境の向上により住宅福 祉の向上が図られ、また 用地の集約化により余剰 宅地の売却等が可能と なる。	Δ	0	→	→	→	Δ (0 -	→ -	→	平成18年度に基本設計を 実施。下水道計画との調整 のため実施設計は、平成21 度予定。	В	-
	対象年齢引き上	子育て介 護課	対象年齢を引き上げることで、 子育て家庭の負担の軽減を図 る。		医療費の負担がなく、医療機関に受診できるため、安心して子育てができる	0	0	\rightarrow	→	\rightarrow	0 (◎ -	→ -	· -	この計画は実施済み 今後法改正、国からの通知 により再度計画	Α	-
時	年保育、保育 情間の見直し、預 いり保育の検討	学校教育 課	子育て支援の一環として、保 育時間の見直しと預かり保育 の検討	町立幼稚園において、保育時間を見直し、預かり保育実施 に向けて検討する。	子育て支援の充実が図 られる。	0	Δ	→	0	\rightarrow	0 4	Δ	Δ	7 🔘	実施済み	Α	_
25 情 定	情報化計画の策 [企画室	情報化計画を策定することに より、計画的なシステム整備を 図る。	性を図り、情報化計画を策定 する。	行政情報ネットワーク計画を策定し実行することにより、事務の効率化が図られる										LGWAN導入。情報化計画策 定は未着手	В	-
	zキュリティーポ シーの整備	企画室	大磯町が取り扱う情報資産を 人的脅威や災害、事故等から 防御する。		町民の財産やプライバ シーを守る。	0	0	→	\rightarrow	→	0 (o -	→ -	→ →	整備済み	A	-
	F内LANの整備		の効率化を図る。	庁内ネットワークの構築し、必 要台数を整備する。	共有化、セキュリティの強 化。										整備済み	Α	_
	て書管理データ ドースの検討	総務課	文書の電子化をすることで、事 務処理の簡素化を図る。	大磯町文書管理規程を改正 し、インターネットを利用した対 応を可能にする。	紙媒体の削減、事務手 続きの簡素化が図られ る。	O	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	0 -	→ -	→ <u> </u>	→	一部実施。庁内LANを活用 した庁内通知等	В	_

4

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

					1		宇	施計i	面			宇	施状	沿			評	効果額
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15		17		19	15				19	具体的な実施内容	価	が未領 (千円)
29	公共施設データ の一元化	財政課	各課で管理している公共施設 の資料を一元化することで、施 設修繕時等を効率的に行う。	各担当で管理している公共施設の建築時の資料、修繕の資料等データをデータベース化し管理する。	施設修繕時の効率化、コスト削減が図られる。	Δ	0	→	0	→	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	資料の一元化は実施済み。 データベース化は継続検討	В	_
30	ホームページの 充実、情報提供 の研究	企画室	ホームページの充実により情報提供の促進を図る	ホームページの容量を拡大し、情報量を豊富にし、データベース的な資料の充実と即時的な情報の掲載を図る。	住民への情報提供の手段として、広報や便利帳とは別の新たな情報提供の手段の拡充が図られる。	0	→	→	→	→	0	→	→	→	→	実施済みだが、常に見直し を図る	Α	-
31	議会テレビ放映	財政課→ 議会事務 局	議会・町政に対する町民の関心を高め、町民に開かれた行政を行う。	庭に居ながらでも議会の状況 を見られるようにする。	年寄りでも自宅で議会の 質疑を見られるため、町 政や議会に対する関心 が高まる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	A	-
32	会議公開制度の 導入	課	会議を公開することにより、その審議状況を町民に明らかにし、審議会等のより公正な運営を確保するとともに、一層開かれた町政の実現に寄与する。	町民、学識経験者等を構成員 として町長その他の執行機関	審議会等の会議公開を 実施することで、町民と 情報の共有化が図られ る。	0	→	→	→	→	0	→	\rightarrow	→	1	実施済み	Α	-
33	職員出前講座制 度の研究	地域協働課	行政の所有する情報や町政全 般の広い分野について町民が 学習できる講座を地区に出向 き実施する。	し、町民へ制度等を周知し、	職員出前講座を実施することにより町民のまちづくりへの理解の向上が 図られる。	Δ	0	→	→	→	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	A	-
34	地区対話集会の 実施	地域協働課	地区対話集会の実施することで、広聴活動の充実を図る。	町内24地区に町長、職員が 出向き、主題を決めた中で、地 区が抱える問題等を直接聴く 機会を作る。	地区からの直接の声を 聴くことにより、地区が抱 える問題が把握できる。	0	→	→	→	→	0	→	\rightarrow	→	\rightarrow	実施済み	Α	-
35	個別アンケート調 査の実施	地域協働課	様々な町民ニーズに対応する、個別アンケート調査の実施。	郵送による個別アンケート調査を実施する。	個別アンケート調査を実施することにより、直接町 民の考えを聞くことができる。	Δ	Δ	0	\rightarrow	→	Δ	\rightarrow	0	\rightarrow		窓口応対アンケートに合わせ実施	В	-
36	市民活動団体登 録制度の導入	地域協働 課	町内の市民活動に関する情報 の収集し、市民活動の充実を 図る。	広報紙やホームページを利用 した登録の受付を行う。活動内 容を町民に紹介する。	市民活動の活性化を図	0	→	→	→	→	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	導入済み	Α	-
37	住民参加制度の 導入	地域協働課	まちづくり・地域づくりに関する 計画策定や事業実施にあたっ ての町民参加の推進を図る。		住民ニーズを反映した、 町民との協働による行政 の推進が図られる。	Δ	Δ	•			Δ	\rightarrow	•	Δ	Δ	継続して検討	С	_

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

							宔	施計	面	_		宝	施状	记		_	▼	効果額
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15	16			19	15				19	具体的な実施内容	価	が未設 (千円)
	前納報奨金(税) の見直し	税務課	コスト削減のため、前納報奨金制度を廃止する。町民税(普通徴収のみ)、固定資産税納入義務者のみが対象となっており、廃止により他税との整合性を図る。		前納報奨金の廃止。町 民税(普通徴収のみ)、 固定資産税納入義務者 のみが対象であり、廃止 により他税との整合性が 図られる。		0							→ ·		見直し済み	A	∆ 18,000
39	火葬料補助金の 見直し	町民課	最高95000円の補助を見直 すことで火葬料補助金額の抑 制を図る。		火葬料補助額を抑制し、 情報化社会への対応に 充てる。	Δ	0	→	→	→	0	0	\rightarrow	→	\rightarrow	見直し済み	Α	Δ 40,000
40	心身障害者タク シ一助成の見直 し	福祉課	助成券の交付枚数、対象者を 見直すことによる削減額を、重 度障害者の在宅支援サービス の強化に充てる。	数、自動車税減免措置を受け	助成額の削減、重度障害者サービスの充実が 図られる。	Δ	0	→	\rightarrow	→	0	0	→	→	\rightarrow	見直し済み	Α	△ 4,000
41	心身障害者医療 費の助成の見直 し	福祉課	障害者の医療費助成の対象 者等を見直し、重度障害者の 在宅支援サービスの強化に充 てる。	大磯町心身障害者の医療費に関する条例を改正し、中軽度障害者の医療費助成額を見直し、削減することで重度障害者の在宅支援サービスを強化する。		Δ	→	0	→	→	Δ	0	\rightarrow	Δ	•	5,6級の軽度障害者に対する 医療費助成を廃止	В	△ 36,000
42	心身障害者福祉 年金支給の見直 し	福祉課	毎年、障害の程度により、55 00円〜10000円の支給と なっているが、支給額、支給対 象、支給方法を見直し、重度 障害者の在宅支援サービスの 強化に充てる。	条例を改正し、中軽度障害者 の支給を見直し、削減額することで重度障害者の在宅支援	支給額の削減を図ることで、在宅重度障害者支援の充実が図られる。	Δ	Δ	Δ	0	→	Δ	Δ	Δ	Δ	•	19年度中に結論を出す	С	-
43	敬老年金の見直 し	子育て介 護課	毎年12000円の支給となっているが、支給額、支給対象、支給方法を見直し、他の福祉事業への展開を図る。	して地域振興券を対象者に贈	支給額の削減を図ることで、他の福祉事業への展開が図られる。		0					J		\rightarrow		77歳以上全員から77歳、88歳、99歳及び100歳の節目 年齢支給に変更済み。今後 は額や対象範囲などを検討	A	Δ 84,000
	ひとり親助成金支 給方法の検討	子育て介 護課	毎年1万円の支給となっているが、支給額、支給方法を見直すことにより、より効果的な制度とする。	卒業時等の節目支給、支給額 の検討を行い、制度の見直し を図る。	支給時、支給額を見直す ことで、対象者により効 果的な助成金となる。	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	見直し済み	A	Δ 3,000

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

		l .			I	ı	-	施計	க	_		-	施状	20			===	ᄮᄪᆓ
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果		16	17	18			16	17	18		具体的な実施内容	評価	効果額 (千円)
	敬老会の開催方 法、記念品支給 の検討	子育て介 護課	敬老金の支給方法等を見直した中、充実を図った敬老会の開催場所、内容等の見直し、記念品支給の見直しを行う。	敬老会開催方法、開催内容、 記念品支給の検討、見直しを 図る。地区における敬老会開 催へ移行の検討。	高齢者のニーズにあった 敬老会の開催を実施す る。	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	0	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	敬老会のあり方について関係団体代表者と検討、19年度に大磯プリンスホテルで継続実施を決定	С	-
		経済観光 課	期の返済負担の軽減を図って	現行の定額補助を率での補助 にするかの検討を行う。利用 率の向上に対して周知を行う。	の確保、補助額の削減	Δ	Δ	0	→	→	Δ	Δ	0	→	→	現行の補助制度を維持し、 利用率の向上の周知を行った。	Α	-
	前納報奨金(受益 者負担金)の見直 し	下水道課	他自治体より高率に支給されている前納報奨金を見直すことで、支給額の削減を図る。	他自治体と比較した中で、大 磯町都市計画下水道事業受 益者負担金条例施行規則を改 正し、前納報奨金の率を見直 す。	前納報奨金支給額の削減が図られる。	Δ	Δ	•			Δ	Δ	Δ	Δ	•	19年度中に結論を出す	С	-
48	平和施設見学事 業の見直し	総務課	設見学を実施しているが、参	平和・命の尊さについて学ぶ 機会を現状の公募ではなく、小 中学校での教育の一環として 取り入れていく。		0	→	\rightarrow	→	→	0	→	→	\rightarrow	\rightarrow	見直し済み	A	△ 500
	美化キャンペーン の検討	環境美化 センター	町民の美化に対する意識の向 上を図り、住みよいまちづくり を推進する。	現行美化キャンペーン事業として各地域、団体の協力を得、地域ぐるみで、海岸・公園等の一斉清掃を実施しているが、地域の特色を活かした美化意識の高揚を啓発する事業を検討していく。	によって、住みよい環境	Δ	Δ	0	\rightarrow	→	Δ	Δ	0	\rightarrow	→	実施済み	Α	-
	農産物まつりの 見直し	経済観光 課	農産物まつり事業費の抑制のため、他行事との統合、実施主体の検討をする。	るJA湘南大磯支所が実施する 「ふれあいまつり」との合同実	制と農業イベントの統合	Δ	0	→	→	→	Δ	Δ	0	\rightarrow	→	JA湘南が実施する「ふれあいまつり」と「大磯さかなまつり」を統合するとともに、 商工業者の参加も得て開催済	Α	△ 1,350
51	ふれあいまつりの 見直し	経済観光 課	ふれあいまつりの開催方法、 参加団体を検討した中で、事 業の廃止を行う。	事業を廃止する。	新たな事業の展開が図ら れる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	→	→	→	廃止	Α	Δ 1,040
	店舗コンクールの 見直し	経済観光課	狭い町内で出店規格等の条件 に適応する店舗数が少なく、コンクールの格付けや本来のコンクールの意義を見直す。	による販売物(1店1品)等によ	より多くの店舗の出店に より、質の高いコンクール の実施が図られる。	Δ	Δ	0	→	→	Δ	•	0	→	→	隔年実施としたが、質の向 上効果は今後の課題	В	△ 10

7

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

		1								<u> </u>			_				4	
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果			施計		4.0	4 = 1		施状		40	具体的な実施内容	評価	効果額
	* E - 1 6 B	+m =b /++			女上 45声光の見明だ回こ		16				•			18	_	÷ .		(千円)
	公園まつりの見 直し	都市整備課	県立公園のまつりとして行っているが、運動公園が完成する 等状況の変化により、開催方 法等を見直す。	開惟力法寺見直しを図る。	新たな事業の展開が図られる。	Δ	0	→	→	→	0	→	→	→	\rightarrow	廃止	Α	△ 3,000
54	委託仕様の見直 し	全課	今まで委託していた内容を見 直し、職員が行うことが効果的 な部分を分ける等で委託料の 削減を図る。	計画策定委託・進行管理・配 布方法・確認申請、完了検査・ 図書館業務・循環器健診委託 等の見直し。	委託料の削減が図られ る。	Δ	0	→	\rightarrow	\rightarrow	Δ	0	→	\rightarrow		・各施設維持管理委託の内容 見直す ・スポーツ施設開放委 託料の削減等	Α	Δ 325,000
	配食サービス委託の見直し	子育て介護課	1食1000円の費用がかかっているが、配食委託費の抑制を図る。	在宅介護支援事業全般を見直し、介護予防に有効な高齢者 支援サービスの整備を行う中で、大磯町在宅高齢者配食 サービス事業実施要綱を改正 し、配食委託費の見直しを行う。	配食委託費の抑制し、そ の他の在宅高齢者支援 の充実が図られる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow		H18から社協から引上げ入 札により委託先決定。本人 負担を増額し、町は安否確 認の費用を助成するというこ ととした。ただし、低所得者 については1食50円個人負 担を軽減した	A	Δ 10,000
56	各種団体事務移 管の検討	全課	団体事務を移管することで、職 員の事務配分を見直す。	事務局を町で行っている各種 団体で、団体で事務ができるも のについて移管を行う。	職員の事務配分が適正 化される。職員数の削減 が図られる。	Δ	Δ	•			Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	引き続き検討	С	-
57	観光協会運営方 法の見直し	経済観光課	協会事務局機能を強化することにより、能動的な観光事業の推進を図る。また町の兼務から独立させる。	事務局機能強化のため事務 局長を専任にし、幅広い観光 行政の推進を進めていく。	能動的な観光事業の推 進や協会独自の営利事 業の実施等が図られる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	\rightarrow	→	\rightarrow	16年度事務局の独立 19年度法人化	A	-
	入札方法の検 討、電子入札の 検討	財政課	入札の透明性・競争性を高めると共に、事務の合理化を図る。	県を主体として取り組んでいる 電子入札の共同運営システム に参画し、電子入札・電子申 請・電子納品等を導入してい く。	入札の透明性・競争性が 向上すると共に、入札参 加者・発注者双方のコストの縮減と事務の合理化 が図られる。	0	→	→	0	→	0	\rightarrow	\rightarrow	0		電子入札制度導入 普通建設事業H18 63件中 32件を電子手続きによる一 般競争入札を実施	Α	△ 177,562
59	行政評価、事務 事業評価の導入	企画室	行政評価、事務事業評価の導入し、事業を見直すことにより、行政改革を進める。	事務事業評価システムを構築 し、各担当で全事業を評価し、 その効果を見直す。第四次総 合計画と財政計画と関連付け を持つ行政評価システムの導 入を図る。	説明責任の向上、意識 改革が図られ、町の全事 業を自己評価し、次年度 以降につなげるマネジメ ントサイクルが確立でき る。	0	→	→	0	→	0	→	\rightarrow	→	\rightarrow	事務事業評価シートによる 庁内評価を実施。	A	-
60	町交際費削減	総務課	持参することが前提になっていた祝儀、香典を、廃止することで不透明な交際費のあり方を見直す。	儀の廃止。懇親会等の祝儀の		0	→	→	\rightarrow	→	0	\rightarrow	→	→	\rightarrow	実施済み	A	△ 5,900

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

	ī	,	_							- 1								
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果			施計i		:			施状			具体的な実施内容	評	効果額
	7 1		#1/#		775713			17									価	(千円)
	職員永年勤続者慰労費の見直し	総務課	勤続15年、20年、30年の職員に贈られていた職員永年勤続者慰労費のあり方を見直し、職員の厚生事業へ転換を図る。		職員永年勤続者慰労費 の削減し、その他福利厚 生、研修等の充実が図ら れる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	→	→	→	廃止	Α	△ 8,000
	例規集印刷の見 直し	総務課	例規集のデータベース化する ことで、紙を媒体とした例規集 の印刷数を抑制、町民への情 報提供を図る。	ンターネット等により町内外に	が図られる。例規集印刷	0	0	→	→	→	0	0	→	→	\rightarrow	見直し済み	A	Δ 12,000
	FAX、コピー管理 の一元化の検討	総務課	予算等管理・契約の一元化することで経費節減を図る。	現在、契約時期が異なっているFAX・コピー等の契約を、 リース期間の最終年度を合わせることで、次の契約から一元化する。	の削減が図られる。	Δ	→	0	→	0	Δ	→	0	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	A	-
64	中型バスの見直 し	総務課	県外視察等が減少する中、利 用率が下がっている中型バス の利用方法等を見直し、利用 率の向上を図る。			Δ	→	•			Δ	\rightarrow	0	\rightarrow		老人福祉センター送迎用とし て活用中	Α	Δ 19,200
	公用車効率的使 用、管理	財政課→ 総務課	公用車がより効率的に使用され、空いている時間がなるべく 少なくなるよう改善する。		より、台数の抑制、維持 管理費等の経費が節減 できると共に、事務の効	0	→	→	→	→		0	\rightarrow	\rightarrow		実施済み。、共用車を庁内 LANにより使用管理し19台 から16台に削減	A	Δ 4,000
66	本庁舎電話料金等の見直し	財政課	電話料金等に係る契約内容を 見直し、経費削減を図る。	一部外部専用回線を廃止、オンライン等のシステムを見直 す。	通信運搬費の削減が図られ、同時にオンライン等の通信速度とセキュリティが増す。	0	0	→	→	→	0	0	\rightarrow	\rightarrow		出先施設への内線用専用回 線を廃止。各種割引サービ スの積極活用等	A	Δ 11,147
67	公共工事費削減 の検討	財政課		公共工事の設計単価、方法等の見直しを図る。	公共工事費の削減が図られる。	Δ	Δ	•			0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	県の見直しに合わせ実施	Α	_
68	介護認定調査方 法の検討	子育て介 護課	職員が行っている調査を、臨 時職員で行う等、介護認定調 査方法の効率化を検討する。	現在職員が行っている介護認 定調査を、臨時職員により実 施する。	認定調査に係る経費の 削減及び事務の煩雑さ の軽減が図られる。	Δ	0	→	→	0	Δ	0	→	\rightarrow	\rightarrow	ほとんど臨時職員で対応。	Α	#90で計上

9

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

		1		ı		1	-	L - I -		- +			<u> </u>			,	1	
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15	美 16	施計i		10	16		施 <u>状</u>		10	具体的な実施内容	評価	効果額 (千円)
69	ごみ減量化の推 進	環境美化センター	ごみ焼却施設の維持管理、処理コスト等を考慮した中でも、 ごみ減量化は必須である。	ごみ処理基本計画に基づき 「ごみの発生抑制」「資源化の 施策」を推進することにより、ご み排出量の削減を図る。	ごみ処理経費の削減が 図られる。		<u>16</u>			_		→ ·				取り組み中	В	-
70		都市整備課	近隣市町と比較した中で、取 得単価を見直す。	近隣市町と比較した中で、固 定資産評価額の1/2の取得 単価の見直す。	狭あい道路用地取得単 価の削減が図られる。	Δ	0	→	→	→	Δ	0	0	\rightarrow	\rightarrow	評価額の50%から30%に削減	Α	Δ 24,000
71	忍野村児童交歓 会の検討	学校教育 課	湘南観光開発(株)と町で負担 している、忍野村児童交歓会 のあり方を見直す。	忍野村児童交歓会の今後の あり方(日帰り実施、保護者負 担等)について、検討する。	コスト削減が図られる。	Δ	Δ	•			Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	廃止	Α	#82で計上
72	計画策定の見直し	全課	今まで以上に職員自身が計画 策定に係わることで、より町の 現状に合わせた計画を策定す る。		策定委託経費の削減、 町の実情にあった、実効 性のある計画の策定が できる。	0	→	→	→	→	Δ	0	→	→		庁内検討組織の有効活用に より実施	A	-
73	PFI活用の研究	企画室		効率的な財政運営が必要とされ始めているため、PFIの活用検討と情報収集を行う。		Δ	Δ	•			Δ	Δ	0	→		該当施設がないため具体的 な実績は無いが、調査研究 は進められている。	Α	-
74	地域会館等の一 元化管理	地域協働課	各課で管理していた町所有の 地域会館、福祉館、老人憩の 家、児童館の計画的な整備と 維持管理を行い、コミュニティ 活動の拠点とする。	町所有の地域会館、福祉館、 老人憩の家、児童館の管理を 一元化する。		0	→	→	→	→	0	\rightarrow	\rightarrow	→	→	実施済み	Α	-
75	市民農園の統合	子育て介 護課→経 済観光課	生きがい農園・ふれあい農園 の種類の違う農園があること により事務が煩雑であるため 二つを統合し事務の簡素化を	高齢者のみに開放していた生きがい農園を、経済観光課で開設する市民農園に統合し全住民に開放する。	より、世代間交流を活性	Δ	Δ	0	→	0	Δ	Δ	0	(\rightarrow	実施済み	Α	Δ 1,680
76	保育園運営の検 討	子育て介 護課	行政が主体的に行うのではなく、民間を活用することによる 経費の節減、サービス向上の 検討を行う。	正規職員の配置等を見直し、 嘱託職員制度を活用した柔軟 な運営を行う。幼稚園と運営の 連携を図る。公設民営化の検	臨時職等の採用に関する経費の削減及び正規 職員の負担軽減による	Δ	Δ	•								20年4月1日民営化を目指し 進めている。	Α	ı
77	し尿処理手数料 納付方法の検討	環境美化 センター	公共下水道の普及とともに 年々減少する、し尿くみ取り手 数料徴収事務の合理化・改善 を図る。	し尿処理手数料の徴収方法を 簡素化する。	賦課徴収経費の削減、 徴収事務の合理化が図 られる。	Δ	Δ	0	→	\rightarrow	Δ	Δ	0	→	\rightarrow	実施済み	Α	-

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

										4							<u> </u>	
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果			施計		:			施状			具体的な実施内容	評価	効果額 (千円)
	理化		め、公共料金口座振替システムを導入し、事務の軽減を図る。	正し、町の指定口座から、光熱 水費等の公共料金を自動引き 落としができるようにする。	化が図られる。			17 ⊚							\rightarrow	水道料金は平成17年度より 実施中。電気料については 平成19年度から実施を試み たが費用対効果の面で更に 検討することとなった。	В	- -
	選挙啓発手法の 検討	選挙管理委員会	選挙時啓発も含めた啓発方法 の検討を行い、より効果的な 方法を収集及び検討する。	選挙ボランティアの設置。その 他啓発方法については、平成 16年は参議院選挙が予定され るだけなので、検討会を開催 し、十分に検討する。	る。	0	→	•			0	→	→	→	\uparrow		В	-
80	幼稚園運営の検 討	学校教育 課	町立幼稚園における統廃合・ 民営化を図る。	町立幼稚園において、統廃合 や民営化実施に向けて検討す る。				•								大磯地区町立幼稚園を22 年度に統合し、国府地区に ついては園児数の推移をみ て統合を検討する。	С	-
	目の検討	課	限られた種目のスポーツ教室を継続するのではなく、適宜検討して実施することで生涯スポーツの普及を図る。	業の導入を推進する。	硬直化した事業への経費の投資を削減し、新たな事業の経費に充てることで、スポーツ振興が図られる。			0								実施済み/大磯チャレンジ フェスティバル事業等実施	Α	I
	団体負担金、補 助金の見直し			外部評価等行い、団体の活動 を検証した中で、団体負担金・ 補助金額を見直す。		Δ	0	0	\rightarrow	1	Δ	0	0	→		見直し基準を作成し、公募型 補助制度へ移行。17年度9 件、18年度11件の補助事業 を廃止	В	△ 10,060
	組織機構、事務 分掌の見直し		町民にとっては、分かりやすく 町民サービスが向上する組織 を、職員にとっては、能力が充 分に発揮でき、緊急課題に対 しても柔軟に対応できる組織 の構築を図る。	機構改革の推進と、各課より提案された改革案を重視した	新たな時代に的確に対応できる、柔軟な組織体制の構築が図られる。	0	\rightarrow	→	→	1	0	→	→	\rightarrow	0	19年度中に実施見込み	Α	-
84	政策、行革担当 者の検討		町政重点施策の企画、立案、 具体化を図るため、各課等に 政策担当を設置する。	重点施策などに対する企画立 案から具体化まで、総合的に 監理調整を行う、各課ごとの政 策担当や行政改革担当の配 置検討を行う。	よる計画の円滑な推進が	Δ	Δ	0	\rightarrow	1	Δ	Δ	0	\rightarrow		政策推進担当設置により一 定の成果が上がった(H18解 散)	В	-
85	徴収事務の一元 化の検討		住民税、国保税、下水道受益 者負担金等、現在別々の課で 徴収、滞納整理しているが、一 元化することで、事務の効率 化を図る。	掌の整理、全ての事務を扱う	徴収事務、滞納整理の 効率化が図られること は、収納率の向上につな がる。	0	\rightarrow	•	\rightarrow	\uparrow	0	→	\rightarrow	\rightarrow	•	19年度機構改革に合わせ検 討	С	-

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

_			1			_		.,		- 1							_	
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15		施計 17		10	15		施状 17		10	具体的な実施内容	評価	効果額 (千円)
	本庁舎と保健センターー括の施 設維持管理	財政課	本庁舎に隣接している保健センターは、別々の課で管理しているが、一元化することで、施設維持管理費、事務の効率化を図る。	舎と保健センターの施設管理	施設維持管理費の削減、事務の効率化が図られる。	Δ		→						→ ·		実施済み	A	△ 8,000
87	公園一括管理	都市整備課	現在別々の課で管理している が、一元化することで、施設維 持管理費、事務の効率化を図 る。		公園維持管理費の削減、事務の効率化が図られる。	Δ	0	→	→	\rightarrow	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	A	-
	審議会、各種委 員会等組織の見 直し	全課	委員の定数、選出方法を見直すことで、形式的な会議をなくし、より効果的な議論ができるように改善する。		組織、定数の見直しにより、委員報酬の削減、会 議の効率化が図られる。	Δ	0	→	→	\rightarrow	Δ	0	0	\rightarrow		実施済み/社会福祉委員50 →10、社会教育委員の在職 年数の検討・形式的な会 議の停止等	Α	Δ 2,700
	農業委員会定数 の見直し	農業委員会	町内の耕作地等を考慮した中で、公選委員定数等見直しを 図る。	定数条例を改正し、公選委員 定数(15名)を見直す。	必要最小限の定数見直 しによる事務経費削減、 効率性が図られる。	Δ	Δ	Δ	0	†	Δ	Δ	Δ	Δ		引き続き検討(公選委員定 数15名⇒11名)	С	-
	職員数の削減、 採用方針の策定	総務課	財政規模が縮小する中、事務 の合理化等を進め、適正な職 員数の確保図る。		給与費の削減が図られ る。	0	→	→	→	→	0	→	→	0	\rightarrow	定員適正化計画策定/職員 17人純減(14年4月1日298 人→19年4月1日281人)	A	△ 458,200
91	嘱託職員制度の 整備	総務課	職員を削減する中、町民サービスが低下しないように、職員が扱う事務、嘱託職員が扱う事務を分けた中で、適正な職員数の確保を図る。	教諭、保育士及び技能職を補 充せず、嘱託職員等の採用し 対応する。	給与費の削減が図られ る。	Δ	0	0	→	\rightarrow	Δ	0	0	→		教諭、保育士の退職者を不 補充とし嘱託員により対応 済	Α	#90で計上
92	審議会、各種委 員会等報酬の見 直し	全課	審議会、各種委員会等報酬の 見直しすことで、報酬の削減を 図る。	特別職、議員の報酬額等の見 直し額を参考に、審議会、各種 委員会等報酬額を見直す。	委員報酬の削減が図ら れる。	0	→	0	→	→	0	→	0	→	\rightarrow	実施済み/消防団員報酬を 除き平均9%程度削減。	Α	Δ 20,640
	職員給与・手当の 見直し	総務課	財政規模が縮小する中、職員 給与、手当の見直しを行い、適 正化を図る。			0	→	→	→	\rightarrow	Ο	→	→	0		職員給与引き下げ、諸手当 の削減等により県下最低に 近い水準となった。	Α	△ 817,320
	勧奨退職制度の 見直し	総務課		勧奨退職に伴う町単独の加算 について検討する。	人件費の削減が図られ る。	Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	Δ	Δ	Δ	0		対象を全職員に拡大した が、単独加算は見送り	В	#90で計上

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

						l	宇	施計	面			宇	拖状	÷D			評	効果額
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15	16			19	15			-	19	具体的な実施内容	価	が未破 (千円)
	退職者の特別昇 給の見直し	総務課	定年退職者の退職金に上乗せされることとなる特別昇給について、その主旨等を考慮した中で見直しを図る。	退職者の特別昇給について、 廃止する方向で見直しをする。												廃止	A	△ 7,350
		選挙管理 委員会	開票を効率良く行うことにより、開票時間を短縮し人件費を 切、見票時間を短縮し人件費を 抑える。また管理職への報酬 を検討することによっても人件 費を抑える。			Δ	Δ	Δ	0	→	Δ	Δ	0	\rightarrow		投票管理者職務代理者等報 酬30,000円を廃止し管理職 手当て(10,000円・8,000円) に移行	A	Δ 3,000
97	開票時間の短縮	選挙管理 委員会	開票時間の短縮を進めること により情報提供の充実を図 る。	開票を効率良く行うことにより、開票時間を短縮し、情報を すばやく提供していく。電子投 票の研究を行う。	開票結果のより早い提供 が図られる。	0	\rightarrow	→	\rightarrow	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	更に研究が必要	С	-
98	職員提案の充実	企画室	行政の専門家として、町民 サービス向上のための提案を 募集していたが、より提案しや すい制度に改正する。	従来の職員提案の方法に加え、庁内メールによる提出も可能にする等改善する。	行政の専門家としての提案は、より具体的な改善 につながり、町民サービ スの向上が図られる。	0	→	→	→	→	0	\rightarrow	→	\rightarrow		職員提案制度を改訂。ただ し提案件数は年10件以下と 低調	В	-
99	職員接遇の向上	総務課	職員接遇マニュアルを作成し、 町民来庁者に対してより良い 接遇を行うことにより、町民 サービスの向上を図る。		より良い接遇により町民 サービスの向上が図られ る。	0	→	→	\rightarrow	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		職員接遇マニュアルを作成。 さらに職員への浸透が必要	В	-
100	危機管理体制の 確立	総務課	危機管理マニュアルを作成し、 大磯町行政の円滑、適正な執 行及び運営を確保し、組織全 体で対応する危機管理体制を 確保する。		暴力行為等に対して、組織全体で対応することにより、危機管理が図られる。	0	→	→	\rightarrow	→	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		職員危機管理マニュアルを 作成	A	-
101	研修事業の充実	総務課	地方分権の時代にふさわしい、能動的な職員を育成していくために、研修事業の充実を図る。	を設定した中で研修を実施し、	地方分権の時代にふさわしい職員の育成が図られる。	0	→	→	\rightarrow	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		人材育成基本方針を作成 し、広域研修は実施済み	В	_
	採用年齢の弾力 的運用	総務課	実務経験者を必要とする部署 への採用、人材確保を図る。	職員採用時に、採用年齢の制限を引き上げを行う。	行政事務の効率化、専 門性等が図られる。	0	→	→	\rightarrow	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		大卒で上限26歳から30歳に 引き上げ	Α	-
	他自治体との人 事交流	総務課	人事交流により、職員の資質 の向上、町行政運営の参考に する。			Δ	0	→	\rightarrow	→	Δ	0	→	\rightarrow	→	実施済み	A	-

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

							宝	施計	画	-		宝1	施状	況				効果額
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15				19	15			18	19	具体的な実施内容	評 価	(千円)
104	人事評価制度の 導入	総務課	人事評価制度の導入すること により、職員の個性や能力を 尊重し、職員が意欲を持って 職務に専念でき、行政サービ スの向上に成るため。	人事給与専門部会で検討した 中で、人事評価システムを作 成し、実施する。	やる気のある職場、行政 サービスの向上が図られ る。		Ο									導入済み	Α	_
	勤務時間弾力運 用制度の検討	総務課	町民サービス向上のための、 行政サービス取り扱い時間の 延長に対応する制度の検討を 図る。	弾力的運用が可能かどうか検	窓口時間延長等、行政 サービスの向上、時間外 手当の削減が図られる。	0	→	0	\rightarrow	→	0	\rightarrow	0	→ ·		実施済み・火曜日の窓口延 長は時差出勤で対応	A	-
106	財政健全化計画 の策定	財政課		財政健全化計画を策定し、そ の目標値の達成に向け行政改 革を進める。		Δ	0	→	\rightarrow	→	Δ	Δ	0	→ ·	\rightarrow	策定済み	Α	-
107	徴収体制の強化	税務課	新規滞納者等や接触不可の 滞納者などとの接触する回数 を増やし、収納率を向上させる ため、職員体制の強化、徴収 嘱託員の増員を図る。	職員体制の強化、徴収嘱託員 を増員し徴収体制を整備す る。	収納率の向上が図られ る。	Δ	0	→	0	\rightarrow	Δ	0	\rightarrow	→ ·		町県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料を対象に、平成17年度は2部1課の管理職職員において滞納世帯への個別訪問を実施。平成18年度は全庁的な取組みとして、主に3課職員が合同で個別訪問を実施中。	A	-
108	口座振替の推進	税務課	納期内納付率の向上のため、 口座振替加入率の向上を図 る。	町広報紙、町ホームページに 掲載し口座振替による納入を PRする。	納期内納付率の向上が 図られる。また、口座振 替による納付は一括して 処理するため効率の良 い事務処理ができる。	Δ	Ο	0	\rightarrow	→	Δ	0	(→ ·		町広報紙、町ホームページ、 納税通知書発送時PRを実 施	A	-
109	新たな歳入の確 保の研究	全課		都市計画税・法定外税・広告 料等新たな収入確保・問題点 等の研究を行う。	新たな歳入増が図られ る。行政財産目的外使用 料徴収条例	Δ	Δ	•			Δ	Δ	Δ	0		一部実施(ホームページバ ナー広告掲載料5件)	В	△ 530
110	基金の見直し	全課	財政状況の悪化を防ぐため、 具体性のない基金等を見直 す。		財政の健全化が図られ る。	Δ	Δ	0	\rightarrow	→	Δ	0	\rightarrow	→ ·		一部実施(地域福祉基金条 例改正による弾力運用)	В	-
111	全般広域事務処 理化の研究	企画室	広域行政の検討による簡素で 効率的な行政の推進する。	地方分権が推進され広域連携 の必要性が増しており、広域 連携が、いかに効率的かつ効 果的な成果をもたらすかをソフ ト事業を含め検討を行う。	人件費抑制、効率的運 営が図られる。	0	→	→	\rightarrow	→	0	\rightarrow	→	→ ·		職員研修や障害程度区分認 定審査会の広域処理を導 入。ごみ処理広域化や消防 広域化等を研究中	В	-

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

			1							<u> </u>			,						
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	効果	15				10	4.5		施状		10	具体的な実施内容	評価	効果額 (千円)	
	手話研修広域開 催の検討	福祉課	手話研修広域開催を行い、手 話通訳者資格取得の要請をす る。	近隣の市町と合同で、手話通 訳者育成講習会(中級)を開催 する。					18 →		_	_	_	_		19年度中に結論を出す	С	(TD)	
		環境美化 センター	ごみ処理施設の高度化への対応と施設運営の効率化、ごみ処理経費の削減を検討する。	化調整会議へ積極的に参加するとともに、ブロック内市町との 連携を図り、ごみ処理の広域		Δ	•				Δ	Δ	•	Ο		平塚市と事務委託方式で広 域処理に向けて調整中。職 員1名を平塚市に派遣。	A	-	
	証明手数料の見 直し	全課	町民サービスのコストを考慮した中、適正な受益者負担をすることにより、経費に充当する。	大磯町手数料条例を改正し、 証明手数料を見直す。	適正な受益に対応する 負担額の設定、財政収 入向上への貢献が図ら れる。	Δ	0	→	→	\rightarrow	Δ	0	\rightarrow	→		実施済み/戸籍、住民基本 台帳、印鑑証明手数料等引 き上げ	Α	Δ 12,000	
	町有施設一般開 放使用料の検討	全課	から予約方法や使用料徴収方	会館(有料)・学校施設(無料)・生涯学習館(無料)等の	適正な受益に対応する 負担額の設定、財政収 入向上への貢献が図ら れる。	Δ	Δ	0	→	↑	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	無料施設の有料化には至らなかった。	С	-	
	町有地貸付料の 見直し	財政課	過去からの経過により一般相場と比較して低額となっている町有地貸付料を改訂し、収入の増を図る。			Δ	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	Δ	Δ	0	\rightarrow		普通財産の貸付に関する基準(H17.4.1適用)	Α	△ 3,001	
		地域協働課	と、地区所有会館に対する補	施設の管理運営経費の負担 について細部の見直しを行 い、行政と地域の役割分担を 明確にする。	管理委託経費の削減が 図られる。	Δ	0	\rightarrow	→	\rightarrow	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	Α	△ 240	
		子育て介 護課	ることにより、経費に充当す	平成15年度、2,000円/人であった受診者の自己負担額を見直す。なお、従前の免除者基準については見直しは行わない。	負担額の設定、財政収 入向上への貢献が図ら	Δ	0	\rightarrow	\rightarrow	→	Δ	0	→	\rightarrow		自己負担金を2,000円から3, 000円に引き上げ。ただし生 活保護世帯、非課税世帯は 無料。	Α	Δ 12,000	
		子育て介 護課	町民サービスのコストを考慮した中、適正な受益者負担をすることにより、経費に充当する。健康管理意識の向上を図る。		適正な受益に対応する 負担額の設定、財政収 入向上への貢献が図ら れる。	Δ	0	→	→	\rightarrow	0	\rightarrow	\rightarrow	→		一部見直し済み。胃がん900 円を1,000円、乳がん300円 を500円、子宮がん600円を 800円にそれぞれ引き上げ	В	△ 750	

評価A=おおむね計画達成、B=計画を 下回ったが実施、C=未実施又は計画

							===	ᆂᆫᄪᇶ												
No.	実施細目	担当課	改革の目的	改革の概要	の概要効果		改革の概要 効果			心計し		10	4.5			_	10	具体的な実施内容	評価	効果額
						15	16	17	18			16					123	(千円)		
120	ごみ処理手数料の見直し		適正・公平な負担とごみの減量化を進める。	大磯町廃棄物の処理及び清掃に関する条例を改正し、事業系ごみの手数料の見直しを行うとともに、一般収集ごみの手数料の検討を行う。見直しの検討は、3年ごとに行う。	ごみ処理経費による一般 財源の圧迫の軽減とご みの減量化が図られる。	Δ	0	→	→	\rightarrow	0	0	→	→	\rightarrow	実施済み	Α	∆ 24,000		
121	道路占用使用料 等の見直し	課	電柱等、町道を占有している 工作物に対して、適正な受益 者負担を求める。		適正な受益者負担により、町の収入増が図られる。	Δ	Δ	0	→	\rightarrow	Δ	0	0	\rightarrow	\rightarrow	実施済み	Α	△ 33,000		
122	下水道使用料の 見直し				公共下水道の維持管理 費への適正な充当が図 られる。	Δ	Δ	0	→	\rightarrow	Δ	0	0	Δ		17年度に平均14%程度引き 上げ。再見直しの結論を19 年度中に出す	Α	△ 35,500		
123	下水道受益者負担金の見直し		適正・公平な負担を求める。	大磯都市計画下水道事業受益者負担金条例の改正し、下水道受益者負担金を見直す。	公共下水道の維持管理 費への適正な充当が図 られる。	Δ	Δ	•			Δ	Δ	Δ	Δ	•	19年度中に結論を出す	С	-		

第3次行政改革効果額概算(平成15~19年度分累計) ※収入増でも便宜上マイナス表記

△ 2.385.259

次人へ名 C O C ユエ 、 「) ハ 公 ii

財政健全化計画(一般会計)による比較表 18年度性質別決算額による比較

単位:千円

歳入	財政健全化計画 A	決算額 B	比較B−A	説明
町税	5,021,000 68.1%	5,209,531 63.5%	188,531	個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税等
地方譲与税	194,000 2.6%	245,994 3.0%	51,994	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与地方公共団体固有の財源。地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税等
各種交付金	385,000 5.2%	$451{,}750 5.5\%$		利子割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税等にかかる交付金等
地方特例交付金	105,000 1.4%	168,484 2.1%	643,484	恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため平成11年度に創設され、国が地方公共団体に交付している
地方交付税	55,000 0.7%	54,146 0.7%	854	基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対しその財源不足額を 交付される普通交付税と、災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税
国庫支出金	266,000 3.6%	284,250 3.5%	18,250	地方公共団体が支出する経費に対して国が負担交付する支出金
県支出金	301,000 4.1%	354,328 4.3%		地方公共団体が支出する経費に対して県が負担交付する支出金
繰入金	95,000 1.3%	268,346 3.3%	$^{\Delta}_{173,346}$	他の特別会計や基金等からの繰入金
地方債	500,000 6.8%	470,000 5.7%	30,000	地方公共団体が発行する債券で、会計年度を超えるもの
その他	451,000 6.1%	702,430 8.6%	251,430	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入
歳入合計	7, 373, 000	8, 209, 259	836, 259	
歳出	財政健全化計画 A	決算見込額 B	比較B−A	説明
77X E	为政性土1000回 八	八开九之识	10+XD //	الرفائلة المائلة
義務的経費	3,780,000 51.3%		\	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費
			^Δ 7,131	
義務的経費	3,780,000 51.3%	3,787,131	7,131 $28,569$	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費
義務的経費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4%	3,787,131	$ \begin{array}{r} $	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金
義務的経費 うち人件費 うち扶助費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3%	$ \begin{array}{r} $	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費
義務的経費 うち人件費 うち扶助費 うち公債費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3%	$ \begin{array}{r} $	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金
義務的経費 「うち人件費」 「うち扶助費」 「うち公債費」 投資的経費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0% 426,000 5.8%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3% 513,041 6.5%	7,131 28,569 27,869 7,831 87,041 423,641	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金
義務的経費 「うち人件費」 「うち扶助費」 「うち公債費」 投資的経費 その他の経費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0% 426,000 5.8% 3,167,000 43.0%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3% 513,041 6.5% 3,590,641 45.5%	7,131 28,569 27,869 7,831 87,041 423,641	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金 道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備に要する経費。普通建設事 業、災害復旧費等
義務的経費 「うち人件費」 「うち扶助費」 「うち公債費」 投資的経費 その他の経費	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0% 426,000 5.8% 3,167,000 43.0% 1,518,000 20.6%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3% 513,041 6.5% 3,590,641 45.5% 1,524,759 19.3% 247,549 3.1%	7,131 $28,569$ $27,869$ $7,831$ $87,041$ $423,641$ $6,759$ $40,549$	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金 道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備に要する経費。普通建設事 業、災害復旧費等
義務的経費 - うち人件費 - うち扶助費 - うち公債費 投資的経費 その他の経費 - うち補助費等	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0% 426,000 5.8% 3,167,000 43.0% 1,518,000 20.6% 207,000 2.8%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3% 513,041 6.5% 3,590,641 45.5% 1,524,759 19.3% 247,549 3.1%	7,131 $28,569$ $27,869$ $7,831$ $87,041$ $423,641$ $6,759$ $40,549$ $332,821$	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金 道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備に要する経費。普通建設事業、災害復旧費等
義務的経費 「うち人件費」 うち扶助費 「うちな債費」 投資的経費 その他の経費 「うち補助費等」 「うち積立金」	3,780,000 51.3% 2,314,000 31.4% 579,000 7.9% 887,000 12.0% 426,000 5.8% 3,167,000 43.0% 1,518,000 20.6% 207,000 2.8% 3,000 0.0%	3,787,131 48.0% 2,285,431 29.0% 606,869 7.7% 894,831 11.3% 513,041 6.5% 3,590,641 45.5% 1,524,759 19.3% 247,549 3.1% 335,821 4.3%	7,131 $28,569$ $27,869$ $7,831$ $87,041$ $423,641$ $6,759$ $40,549$ $332,821$ $85,377$	歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金等 児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の法令に基づいて支出する経費 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還費および一時借入金 道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備に要する経費。普通建設事業、災害復旧費等 委託料、賃金、旅費、役務費等

財政指標(一般会計)による比較表

	1		T	_
	14年度決算 A	18年度決算 B		A 説 明
歳入決算額(千円)	9,336,477	8,209,259	Δ 1,127,218	4 特別会計(国民健康保険事業・老人保険・介護保険事業・下水 道事業)を除く一般会計の決算額。会計年度は4月~翌年3月。16
歳出決算額(千円)	8,992,268	7,890,813	14101,455	年度は、過去に借り入れた減税補てん債の借り換え分(8億3,970 万円)を歳入歳出からそれぞれ除いた額。
実質収支 (千円)	313,298	288,838	2 4 ,460	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	5.0	4.8	Δ 0.2	を 標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標 (負数の場合は不健全)
経常収支比率(%) 上段:実質比率	90.6	88.7	Δ 1.9	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、町税や地 方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されている
下段:臨時財政対策債(赤字補てん債)等を 加えた比率	85.0	83.2	1.8	かを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。この数値が高いほど、新たな需用に対する対応が困難になる。
起債制限比率(%)	8.3	8.7	0.4	公債費に充てられた一般財源等が標準財政規模に対する割合を見る指標。
実質公債費比率(%)		11.3		公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。18%を超えると起債する際に許可を要し、25%を超えると起債が制限される。
一般会計町債年度末残高(千円)	8,577,874	8,396,072	181,802	2
下水道特別会計町債年度末残高(千円)	6,941,601	7,717,713	776,112	2
合 計	15,519,475	16,113,785	594,310)
財政力指数 上段:単年度	0.979	1.013	0.034	は 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力 本網版はよる指揮(体が高いほど財政力が強い)
下段:3ヵ年平均	0.955	1.011	0.056	、を判断する指標(個か高いはど射政力が強い)。)
自主財源比率(%)	74.5	75.2	Δ 0.7	7 歳入にしめる自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を 判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,283,069	5,969,228	313,841	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	95,549	0	95,549	は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	1,206,719	1,359,443	152,724	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みど 4 り基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、本 庁舎建設基金)のみ

資料:財政課